

の期待と不安

者と中国ビジネスのレジェンドが、激変する大国の先行きを占う。

撮影：今井康一



神戸大学教授
梶谷 懐

かじたに・かい 1970年生まれ。神戸大学で博士号取得（経済学）。中国人民大学に留学。神戸学院大学准教授などを経て現職。著書に『中国経済講義』、共著に『幸福な監視国家・中国』など。

20年先を見通した政策がデジタル化で加速する

デ デジタル技術の社会実装は中国をどう変えるのか。中国を知り尽くす2人が徹底討論。
(司会 本誌編集長・西村豪太)

——中国のデジタル化への新型コロナウィルスの影響は。

梶谷 オンライン会議の増加や医療分野でのオンラインサービスの普及に拍車がかかり、デジタル化への追い風になった。ただ、コロナ禍がきっかけにはなったが、すでに中国で始まっていたDX（デジタルトランスフォーメーション）の延長線にあるのだろう。例えば、スマートフォンアプリ

の「健康碼（健康コード）」はウイルス感染に対する安全度を判定するが、これはチャットアプリ「微信（ウィーチャット）」や「支付宝（アリペイ）」など既存サービスの情報とひも付けして利用できる。既存のサービスを基にコロナ対策に使われたため、感染拡大への対応が早かったと評価できる。**徳地** デジタル化の流れはさらに加速する。中国社会の需要はまだ満たされていない。中国ではインターネットの利用増加でビジネスチャンスが増えてきたが、これからは「互聯網+（インターネットプラス）」（5Gに用語解説）政策の

下でネットとリアルが融合していくだろう。また、中国には若くてハングリーな起業家が大量に存在する。さまざまな分野で激しい競争が繰り返され、よいサービスが相次いで生まれている。
——中国には起業家を支援する投資資金、リスクマネーが豊富です。**徳地** テンセントやアリババという資金力のある中国企業に加え、今も米国のベンチャーキャピタルが中国へ向かっている。また、中国の地方政府もファンドを立ち上げて投資している。さらに、中国版ナスタック「科创板」の勢いがすごい。2019年だけで70社、824億人民元（約1.3兆円）の資金調達が行われている。上海、深圳のメインボードの取引を超える勢いだ。中国の優良なデジタル企業はこれまで米国に向かっていったが、米中新冷戦で上海や香港に回帰し始めている。中国政府の強いサポートも今後続くだろう。
——アントグループの上場が直前になって無期限延期されました。この事態をどうみますか。**徳地** アントの実質的な支配者の馬雲（ジャック・マー）氏による最近の発言が当局批判と受け止められたのがきっかけだろう。デジタル金融の成長にはこれまで政府からの一定の保護があった反面、

特別対談 中国通の2人が語り尽くす

デジタル中国へ

デジタル技術が国民の生活へ急速に浸透していく中国。気鋭の研究

撮影：今井康一



アジア・パシフィック・イニシアティブ シニアフェロー 徳地立人

とくち・たつひと 1952年生まれ。少年時代に中国に渡り北京大学卒業、大和証券入社。2002年に中国の中信証券に転じ、中信証券国際会長などを歴任。中国の大型国有企業の株式化、5大銀行の上場などに従事。

10億人の生活と経済と 社会をスマホがつなげた

金融機関からの反発が強かった。馬雲氏の発言で彼らの不満が一気に爆発し、政府も抑えられなかったのかもしれない。デジタル人（元）導人も控え、中国政府は民間のデジタル金融にコントロールを利かせる方向で動くだろう。これからの「政治の時代」の中国のあり方を示唆している感がある。

梶谷 アリババやテンセント、百度（バイドゥ）など中国の大手IT企業は本社を海外で登記しており、形式上は外資企業だ。彼らは民営企業、外資、そして「一帯一路」などの国策を担う企業という3つの顔を巧みに使い分けてきた。

その矛盾が、このタイミングで顕在化したのではないかと思う。

—— 国家が強くなりすぎて民営企業の活動を阻害する可能性は。

梶谷 それは産業ごとに違うのではないか。例えば深圳で進んでいる製造業のイノベーションを見ると、政府があまり介入していないからこそ多様なスタートアップ企業が生まれて成長している。模造品の横行や米シリコンバレーからの資金流入など、深圳の状況は国家が強く管理しているというイメージとは懸け離れている。

そんな深圳のビジネス環境を「安全な公園」に例える人もいる。

これは、地方政府が設計した制度の下で起業家たちが伸び伸び仕事をしているという比喩だ。政府は「公園」をつねに監視しているわけではないが、「子ども」がケガをしないよう細心の注意を払って制度設計がなされている。これが深圳での自由なイノベーションが可能にしている。同じ製造業でも、半導体の設計など国家が深く関与する分野はまた事情が違う。

徳地 国有企業も資本市場からの資金調達やデジタル化によってそれなりに効率を高めているのは間違いない。また、原子力発電や高速鉄道など大手の国有会社を合併させ、技術やコスト競争力を高め、海外進出を促す手法は、中国企業を強化している。日本や欧米諸国も中国に対抗するために、WTO（世界貿易機関）の国有企業規制の厳格な運用を主張しているが、効果は上がっていない。

いま中国では国有企業と民間企業の合弁を政府が促している。分野にもよるが、基本的に民間企業の意欲をそぐことが多い。どこまで効果が出るか疑問だ。

—— 中国のデジタル化には、国家的なプランがあるのでしょいか。

梶谷 アリババの「芝麻信用」などに具現化された社会信用システムの構想は、朱鎔基氏が首相を務

国家が個人の情報を管理しやすい中国では、監視技術の受け止め方も日本とは異なる

Facial Recognition



めていた1990年代からあった。先進国並みの、与信管理を伴った金融システムが中国にも必要だという問題意識がその根っこにある。以前から取り組んできたことが、デジタル化の進展により実現が早まったということだろう。

中国では、政府が設計主義的に細かい実行プランをつくってもうまくいかないことが多い。逆に20年以上先を見通した大きなシステムづくりには長けているようだ。

インターネットプラス、「中国製造2025」など15年ごろから

出てきた産業政策も、目先の成長の追求というより、長期的に取り組んできた政策の集大成とみたくがよいのではないかと。

徳地 同感だ。「まずやってみて、結果がよければ普及させる」という鄧小平の改革と似ている。今の中国のプラットフォームたちは、最初は米国のコピーである程度成長した。中国政府は当初放置していたが、成長が経済や社会にもたらす影響が広がってきたため一定の管理をするようになった。10年ごろからスマホが普及すると、一

在中邦人のつぶやき

コロナ禍で失業した中国の友人もいる。年内は職が見つからなそうだと(40代男性・北京)

気に10億人ほどの生活と経済と社会がつながり、そこにいろいろな可能性が出てきた。さらに政府のインターネットプラスといった政策も出た。下からニーズやビジネスが成長し、上で消化されて正式に認可されるというパターンではないか。大事なのは政府がその重要性を認識できたことだ。

日本への教訓は何か

——現在の中国のデジタル化から、日本は何を学べますか。

梶谷 これは政府からみるか、市民からみるかでかなり違ってくるだろう。市民としてはプラス、マインスの両面を中国の現実から学ぶべきだ。武漢からの新型コロナ感染拡大について、「発生初期に当局が情報を隠したから感染が広がった」ことは否定できない。しかし、その後は感染対策と経済の両立を図りながら、合理的な手法で感染拡大を抑える手法がとられ、これが奏功した。うまくいったのはなぜか、日本で同じことができるか、批判すべき点はどこか。これらをもっと中国からの情報を踏まえて考えるべきだと思う。

日本では普義偉政権が行政のデジタル化を叫んでいるが、日本と中国とで社会のあり方が違うことには注意も必要だ。

というのも、中国では業界団体あるいは労働組合や宗教団体といった「中間団体」の存在感が薄い。日本では中間団体が生活上のリスクから個人を守る側面が強いが、中国はそうではない。だから国家が個人の情報を管理しやすい。日本でもマイナンバーに個人情報をも付ければ行政サービスが利用しやすくなるという指摘があるが、中国のように国家が個人の生活に直接関わってくる状況がいいのかどうか、考える必要がある。

徳地 日本企業としては、14億の人口を持つ中国のデジタル化でどう稼ぐかをよく考えるべきだ。自社がどのような強みを発揮できるかをしっかり考え、中国のプラットフォームを活用することを検討するのが大事だ。従来型のプラットフォームビジネスは成長の限界に直面し、「リアル」の強みや「製品・サービスの質」が問われているといわれている。今は日本企業の「リアルと質の強み」を發揮する商機と捉えるべきだ。

梶谷 企業でも、規模によって状況は違う。大企業は駐在員を通じて現地の状況を把握しているが、それを参考にして自らを変えることができている。中小企業は生産拠点として進出しても、それから先にどう展開するかを考える余

用語解説

【 互聯網+
(インターネットプラス) 】

モバイルインターネット、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）などの発展・推進により中国の製造業を発展させるという構想。

【 科創板 】

2019年に上海証券取引所に習近平国家主席の肝煎りで開設された新株式市場。上場審査手続きがメインボードより簡略化されている。

【 一帯一路 】

習近平国家主席が2013年に打ち出した巨大経済圏構想。中国から中央アジアを経由して欧州へ至る「シルクロード経済ベルト」とマラッカ海峡、スエズ運河を経て欧州へ至る「21世紀海上シルクロード」からなる。

【 芝麻信用 】

アントグループが開発した個人信用評価システム。アリババが持つ各種サービスのデータを利用して個人の信用を評価するもの。

【 中国製造2025 】

2015年5月に発表された、習近平政権が掲げる産業政策。次世代エネルギーなど10重点分野23品目を設定、製造業の高度化を目指す。米中対立の火種の1つ。

裕がない。むしろ個人ベースで中国にコミットできる人材を増やすべきだ。中国語に堪能で現地の人脉をどしどし築く、新しい「知中派」の育成が今後の課題だ。

——米中対立で両国の人的交流が細くことは、中国のデジタル化にはマイナスではないでしょうか。

梶谷 関税戦争やハイテク覇権争い以上に中国への影響が大きいのが、両者の相互不信から生じるその問題だろう。米国などが中国への不信を深めている理由の1つは、

中国の強権的な政治に対する警戒感だ。もう1つが、あまりにも急速にデジタル技術が進歩したことからくる技術窃取への疑いだ。

後者について、確かにそうした側面もあるだろうが、すべてを説明することはできない。デジタル技術は、それまで十分な産業基盤がない国でも模倣しやすい。海外に送り出した人材が技術を吸収して、現地で働いたり起業したり、あるいは帰国して就職したりという流れをすべて国家的なスパイ行

為と見なせば、中国政府がますます報復的な対応に傾く懸念がある。

徳地 中国には「危機が啓蒙を排す」という言葉があり、外からの脅威があると見なされたら、経済や社会の改革は二の次になる。それがこの百年來繰り返されたが、今も近い状況にある。米中対立は中国社会にも大きな影響を与えるだろう。

——「2つの大循環」というスロガンをどう読み解きますか。

徳地 コロナ禍、米中新冷戦という状況で、中国国内で意思統一をすることが必要だという意味で、大きなメッセージを出したのだろう。基本的には内需喚起によって国内で経済を循環させ、さらに外需で補完しようという発想だ。海外のサプライチェーンとのつながりを否定するものではない。ただし、米中新冷戦の中で成長の牽引

車を外需に期待するのは困難になっている。最悪の場合は自給自足、自力更生できるようにする覚悟を示したのだろう。

梶谷 国内、国外の2つの大循環をうたっているが、実際には国内経済重視のサインだろう。一帯一路のような対外拡張的戦略は鳴りを潜めていくと思う。国内の投資過剰、供給能力過剰などのピークは過ぎており、資金をどんどん海外に出す状況ではない。人民元の国際化も停滞している。

しかしデジタル技術を使っただまざまなサービスはインフラ輸出などと事情が違い、ポストコロナの状況下でニーズが高まるだろう。アリババやテンセントなどは国策とは関係なく、これからも自社の戦略としてデジタルサービスの海外展開を進めていくのではないかと。

(構成 福田恵介)

読売新聞/アフロ

